

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 地域活動支援センター事業
-------------------	---------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者福祉の確立
小分類	3	障がい者の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成
事務事業番号	002	事務事業コード 13332002 事業開始年度 平成 1 8 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	地域活動支援センター事業
------	------	------------	--------------

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> 障がいのある人の創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図る
手段 （事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> 地域活動支援センター事業（センター事業及び車両移送事業）の委託（登別市社会福祉協議会） 障害者自立支援法において、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。
成果	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> 障がいのある人の創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図る。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> 障害者自立支援法、同法施行令、登別市障害者地域活動支援センター事業条例

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1				
	委託事業所登録者数	人	目標値	55	55	56	58	60
			実績値	78				

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円	3,752	4,561	4,523	4,523	4,523	13,569
	道支出金	名称	千円	4,270	3,030	2,261	2,261	2,261	6,783
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円	144	152	120	120	120	360
	一般財源	名称	千円	12,357	7,260	8,111	8,111	8,111	24,333
合 計				20,523	15,003	15,015	15,015	15,015	45,045
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	186	191			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		186	191			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 障害者自立支援法において、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられているため。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 障がいのある人の創作的活動又は生産活動、社会との交流の機会を提供し、障がい者の社会参加促進等を図れた。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 地域活動支援センターの広報活動や、活動項目を利用者や障がい者と協議しながら精査し、利用者の拡大を図ることが可能と考えるが、今後、重度の障がい者受け入れについても検討する必要がある。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 現委託費の大半は人件費となっており、活動に使用する消耗品等は利用者が負担しているため、当該コスト削減は難しい。

担当グループによる評価

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	障害者自立支援法において、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられており、障がいのある人の創作的活動又は生産活動、社会との交流の機会を提供し、障がい者の社会参加促進等を図る場が必要である。
-----------	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

<b>維持</b>	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）